令和５年度

坂井市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

坂井市監査委員

坂 監 委 第 ６ １ 号
令和６年８月２０日

坂井市長　池田　禎孝　様

坂井市監査委員　亀嶋　政幸
同　　重森　宣彦
同　　辻　　人志

令和５年度坂井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和５年度坂井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和５年度基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第５　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

１　各会計の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（１）決算収支状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（２）予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（３）財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

（４）市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

（１）決算収支状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

（２）歳入決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

（３）歳出決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

（１）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

（２）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

４　財　　産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

５　審査のまとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

令和５年度坂井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　坂井市一般会計歳入歳出決算
令和５年度　坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
　　財産に関する調書
令和５年度　坂井市基金運用状況

第２　審査の期間

令和６年６月２１日から令和６年８月２０日まで

第３　審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、また、これらの書類及び基金運用状況を示す書類を関係諸帳簿等と照合するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び諸書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

（注）
１ 比率（%）は、原則として計数毎に小数点以下第２位を四捨五入した。
　したがって、構成比率（割合）の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。
　ただし、決算書に記載のある数値については、そのまま用いている。
２ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
３ 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・　負数
「0.0」・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・・・　皆無または該当数値がないもの
「皆増」・・・・　比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」・・・・　比率の対象数値が減少して皆無になったもの

第５ 決算の概要

１　各会計の総括

（１）決算収支状況

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は 60,956,120,217円、歳出総額は 59,463,121,573円であり、歳入歳出差引額は 1,492,998,644円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,316,053,262円（5.8%）増加し、歳出は 4,007,925,146円（7.2%）増加した。歳入歳出差引額は 691,871,884円の減額となっている。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額 1,492,998,644円から翌年度へ繰越すべき財源 421,618,000円を差し引いた実質収支額は 1,071,380,644円となり、前年度実質収支額に比べ 958,516,884円減少している。

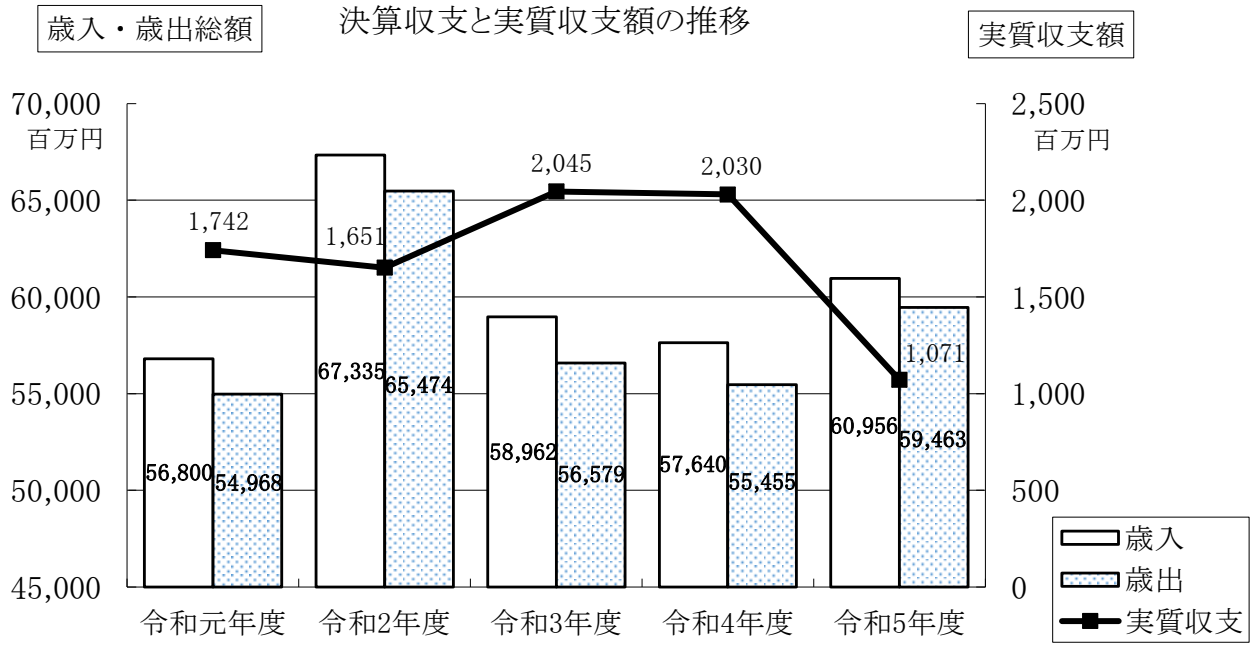
各　会　計　収　支　状　況　　（単位：円、%）

区分			決算額 令和5年度	決算額 令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	一般会計		51,235,715,281	48,041,173,533	3,194,541,748	6.6
	特別会計	国民健康保険	8,415,532,034	8,372,688,226	42,843,808	0.5
		後期高齢者医療	1,304,872,902	1,226,205,196	78,667,706	6.4
		小　計	9,720,404,936	9,598,893,422	121,511,514	1.3
	合　計		60,956,120,217	57,640,066,955	3,316,053,262	5.8
歳出総額	一般会計		50,072,283,315	46,276,871,031	3,795,412,284	8.2
	特別会計	国民健康保険	8,086,298,009	7,952,229,300	134,068,709	1.7
		後期高齢者医療	1,304,540,249	1,226,096,096	78,444,153	6.4
		小　計	9,390,838,258	9,178,325,396	212,512,862	2.3
	合　計		59,463,121,573	55,455,196,427	4,007,925,146	7.2
歳入歳出差引額（形式収支）	一般会計		1,163,431,966	1,764,302,502	△ 600,870,536	△ 34.1
	特別会計	国民健康保険	329,234,025	420,458,926	△ 91,224,901	△ 21.7
		後期高齢者医療	332,653	109,100	223,553	204.9
		小　計	329,566,678	420,568,026	△ 91,001,348	△ 21.6
	合　計		1,492,998,644	2,184,870,528	△ 691,871,884	△ 31.7

各会計別実質収支等の状況

（単位：円）

区　　分	一般会計	特別会計			合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	小　計	
① 歳入総額	51,235,715,281	8,415,532,034	1,304,872,902	9,720,404,936	60,956,120,217
② 歳出総額	50,072,283,315	8,086,298,009	1,304,540,249	9,390,838,258	59,463,121,573
③ 歳入歳出差引額（形式収支）　（①－②）	1,163,431,966	329,234,025	332,653	329,566,678	1,492,998,644
④ 翌年度に繰り越すべき財源	421,618,000	0	0	0	421,618,000
⑤ 実質収支額　（③－④）	741,813,966	329,234,025	332,653	329,566,678	1,071,380,644
⑥ 前年度実質収支額	1,609,329,502	420,458,926	109,100	420,568,026	2,029,897,528
⑦ 単年度収支額　（⑤－⑥）	△ 867,515,536	△ 91,224,901	223,553	△ 91,001,348	△ 958,516,884
⑧ 財政調整基金等への積立金	488,573,558	56,003	0	56,003	488,629,561
⑨ 市債の繰上償還金	0	0	0	0	0
⑩ 財政調整基金等からの取り崩し額	0	0	0	0	0
⑪ 実質単年度収支額　（⑦+⑧+⑨−⑩）	△ 378,941,978	△ 91,168,898	223,553	△ 90,945,345	△ 469,887,323



歳入歳出決算総額は、各会計間相互の繰入金・繰出金が重複して計算されている。この重複額を控除した純歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 状 況　　（単位:円）

区分			決算額		純計額
			決算額	他会計繰入金	
歳入総額	一般会計		51,235,715,281	0	51,235,715,281
	特別会計	国民健康保険	8,415,532,034	516,076,729	7,899,455,305
		後期高齢者医療	1,304,872,902	261,860,688	1,043,012,214
		小計	9,720,404,936	777,937,417	8,942,467,519
	合計		60,956,120,217	777,937,417	60,178,182,800
歳出総額	一般会計		50,072,283,315	777,937,417	49,294,345,898
	特別会計	国民健康保険	8,086,298,009	0	8,086,298,009
		後期高齢者医療	1,304,540,249	0	1,304,540,249
		小計	9,390,838,258	0	9,390,838,258
	合計		59,463,121,573	777,937,417	58,685,184,156
差引額	一般会計		1,163,431,966	△ 777,937,417	1,941,369,383
	特別会計	国民健康保険	329,234,025	516,076,729	△ 186,842,704
		後期高齢者医療	332,653	261,860,688	△ 261,528,035
		小計	329,566,678	777,937,417	△ 448,370,739
	合計		1,492,998,644	0	1,492,998,644

（2）予算執行状況

当年度の各会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入については、予算現額 64,288,123,000円に対する収入率は 94.8%で、調定額 61,251,702,710円に対する収納率は 99.5%となっている。また、13,254,114円の不納欠損処理が行われ、収入未済額は 282,328,379円となっている。

歳出については、予算現額に対する執行率は 92.5%で、翌年度への繰越額は 3,046,443,000円（繰越明許費 1,961,831,000円、事故繰越1,084,612,000円）、不用額は 1,778,558,427円となっている。

各会計別予算執行状況　　（単位：円、%）

区分		一般会計	特別会計			合計
			国民健康保険	後期高齢者医療	小計	
歳入歳出予算現額		54,633,023,000	8,326,188,000	1,328,912,000	9,655,100,000	64,288,123,000
歳入	調定額	51,448,487,778	8,497,173,923	1,306,041,009	9,803,214,932	61,251,702,710
	収入済額	51,235,715,281	8,415,532,034	1,304,872,902	9,720,404,936	60,956,120,217
	不納欠損額	9,422,690	3,812,331	19,093	3,831,424	13,254,114
	収入未済額	203,349,807	77,829,558	1,149,014	78,978,572	282,328,379
	収入率	93.8	101.1	98.2	100.7	94.8
	収納率	99.6	99.0	99.9	99.2	99.5
歳出	支出済額	50,072,283,315	8,086,298,009	1,304,540,249	9,390,838,258	59,463,121,573
	翌年度繰越額	3,046,443,000	0	0	0	3,046,443,000
	不用額	1,514,296,685	239,889,991	24,371,751	264,261,742	1,778,558,427
	執行率	91.7	97.1	98.2	97.3	92.5

（3）財政指標

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.60で、前年度に比べ 0.01ポイント低下した。

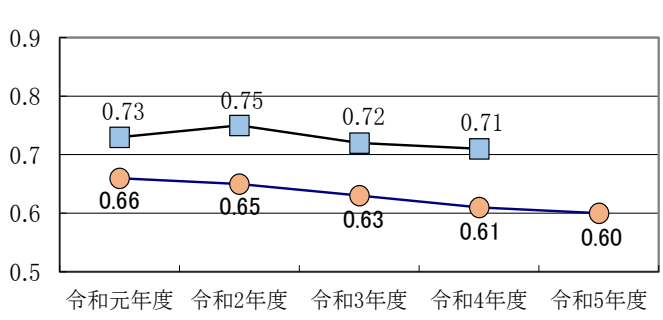
また、経常収支比率は 95.4%で、前年度に比べ 3.0ポイント上昇、実質公債費比率は 8.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇した。

普 通 会 計 財 政 指 標

区　分	令和5年度	令和4年度	比　較	類似団体平均（令和4年度）
財　政　力　指　数	0.60	0.61	△ 0.01	0.71
経常収支比率（%）	95.4	92.4	3.0	91.0
実質公債費比率（%）	8.1	7.8	0.3	6.6

（注）1．各指標は、総務省地方財政状況調査による。
　　また、類似団体平均（令和4年度）は、総務省資料「類似団体別市町村財政指数表」による。
（注）2．実質公債費比率は、3ヵ年平均の数値である。

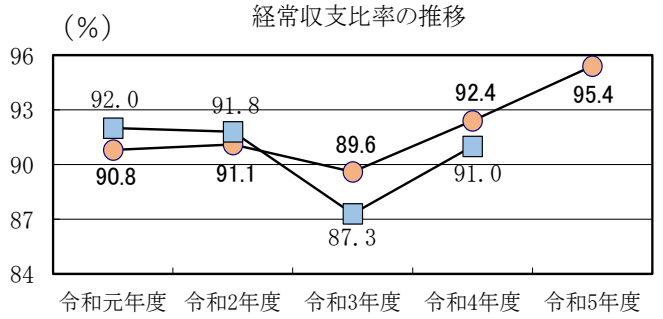
財政力指数の推移



坂井市　類似団体

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

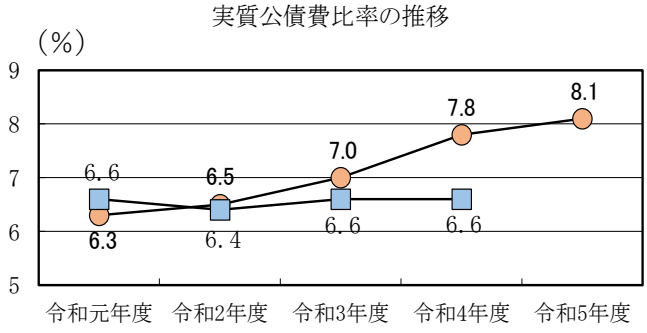
経常収支比率の推移



坂井市　類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的に70%から80%の間が適正水準といわれており、これを超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

実質公債費比率の推移



坂井市　類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。
この比率が18%以上となる団体は、起債にあたり県の許可が必要となる。

（4）市債の状況

市債現在高状況の内訳と推移は、次表のとおりである。

一般会計の市債現在高は、52,769,659,315円で前年度に比べ 1,706,087,681円（3.1%）減少している。

市債現在高状況

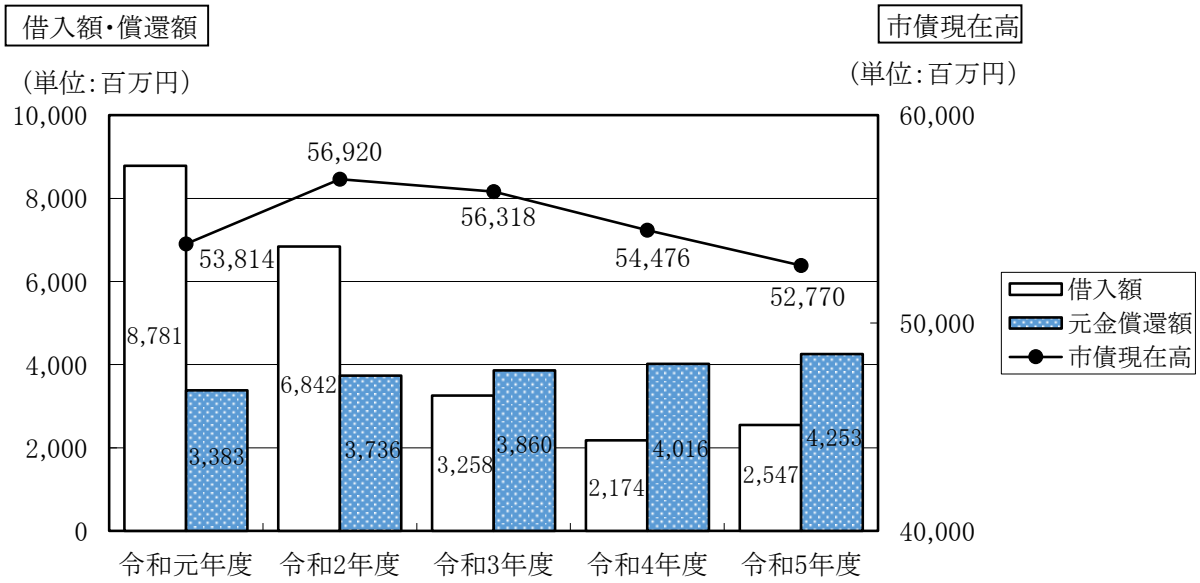
（単位：円、%）

区　分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末現在高	増減率
		借入額(A)	元金償還額(B)	差　引(A)-(B)		
一 般 会 計	54,475,746,996	2,547,045,000	4,253,132,681	△ 1,706,087,681	52,769,659,315	△ 3.1

市債償還額及び現在高の推移

（単位:円、%）

区分 年度	当年度発行額		償還額				年度末現在高	
		前年度比	元　金	利　子	合　計	前年度比		前年度比
R5	2,547,045,000	17.2	4,253,132,681	147,813,641	4,400,946,322	5.3	52,769,659,315	△ 3.1
R4	2,173,665,000	△ 33.3	4,016,138,442	162,449,491	4,178,587,933	3.3	54,475,746,996	△ 3.3
R3	3,258,033,000	△ 52.4	3,859,705,699	185,849,093	4,045,554,792	2.3	56,318,220,438	△ 1.1
R2	6,841,945,000	△ 22.1	3,736,242,416	218,352,755	3,954,595,171	9.0	56,919,893,137	5.8
R元	8,781,145,000	98.6	3,383,313,121	243,723,354	3,627,036,475	3.1	53,814,190,553	11.1



2　一般会計

（1）決算収支状況

令和5年度における一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 51,235,715,281円で前年度に比べ 3,194,541,748円（6.6%）増加し、歳出が 50,072,283,315円で前年度に比べ 3,795,412,284円（8.2%）増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 1,163,431,966円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 421,618,000円を差引いた実質収支額は 741,813,966円となっている。

また、単年度収支は 867,515,536円の赤字となり、財政調整基金への積立金 488,573,558円を加えた実質単年度収支額は 378,941,978円の赤字となっている。

一般会計実質収支等の状況　（単位：円、%）

区　　分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		54,633,023,000	51,414,914,000	3,218,109,000	6.3
歳　入　総　額		51,235,715,281	48,041,173,533	3,194,541,748	6.6
歳　出　総　額		50,072,283,315	46,276,871,031	3,795,412,284	8.2
歳入歳出差引額（形式収支）	(A)	1,163,431,966	1,764,302,502	△ 600,870,536	△ 34.1
翌年度へ繰り越すべき財源	(B)	421,618,000	154,973,000	266,645,000	172.1
実質収支額	(C) (A)-(B)	741,813,966	1,609,329,502	△ 867,515,536	△ 53.9
前年度実質収支額	(D)	1,609,329,502	1,621,534,464	△ 12,204,962	△ 0.8
単年度収支額	(E) (C)-(D)	△ 867,515,536	△ 12,204,962	△ 855,310,574	△ 7007.9
財政調整基金への積立金	(F)	488,573,558	210,157,116	278,416,442	132.5
市債の繰上償還金	(G)	0	0	0	－
財政調整基金からの取り崩し額	(H)	0	0	0	－
実質単年度収支額	(E)+(F)+(G)-(H)	△ 378,941,978	197,952,154	△ 576,894,132	△ 291.4

（2） 歳入決算状況

ア 概況

予算現額 54,633,023,000円、調定額 51,448,487,778円に対し、収入済額は 51,235,715,281円（収入率 93.8%、収納率 99.6%）となり、収入済額を前年度と比べると 3,194,541,748円（6.6%）増加している。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 17,930,901円（65.6%）減少し、収入未済額は 7,414,764円（3.5%）減少している。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予算現額 (A)	54,633,023,000	51,414,914,000	3,218,109,000	6.3
調定額 (B)	51,448,487,778	48,279,291,695	3,169,196,083	6.6
収入済額 (C)	51,235,715,281	48,041,173,533	3,194,541,748	6.6
不納欠損額	9,422,690	27,353,591	△ 17,930,901	△ 65.6
収入未済額	203,349,807	210,764,571	△ 7,414,764	△ 3.5
収入率 (C/A)	93.8	93.4	―	―
収納率 (C/B)	99.6	99.5	―	―

イ 款別歳入の状況

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 25,694,852,022円、依存財源 25,540,863,259円となっており、前年度に比べると自主財源は 2,158,194,078（9.2%）増加し、依存財源は 1,036,347,670円（4.2%）増加している。

その構成比率は自主財源 50.2%、依存財源 49.8%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 1.2ポイント増加している。前年度までは、自主財源の比率より依存財源の比率が高い状態が続いていたが、令和5年度では、自主財源の比率が依存財源の比率を上回った。

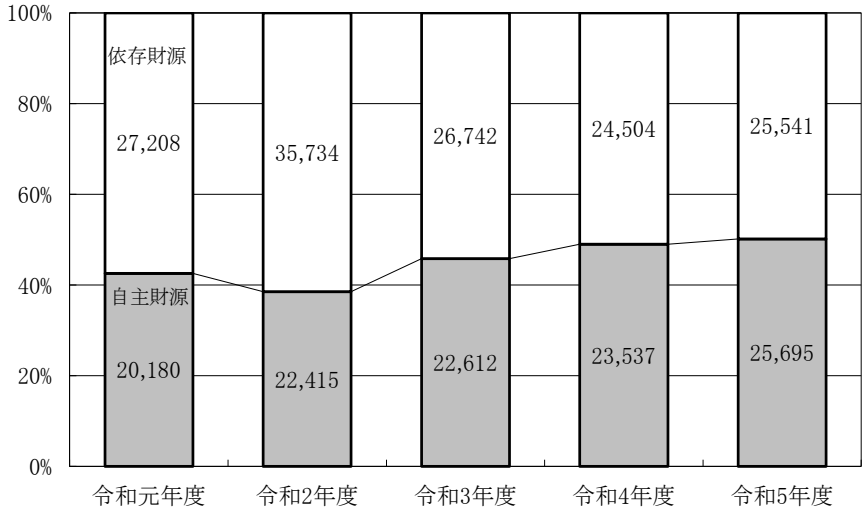
款別歳入状況

（単位:円、%）

区分		決算額 令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	12,982,256,428	25.3	12,828,248,848	26.7	154,007,580	1.2
	分担金及び負担金	363,123,677	0.7	360,462,761	0.8	2,660,916	0.7
	使用料及び手数料	488,901,307	1.0	471,700,269	1.0	17,201,038	3.6
	財産収入	167,599,939	0.3	159,083,480	0.3	8,516,459	5.4
	寄附金	1,718,468,216	3.4	1,510,625,832	3.1	207,842,384	13.8
	繰入金	3,112,520,177	6.1	2,761,914,800	5.7	350,605,377	12.7
	繰越金	1,764,302,502	3.4	1,958,942,464	4.1	△ 194,639,962	△ 9.9
	諸収入	5,097,679,776	10.0	3,485,679,490	7.3	1,612,000,286	46.2
	計	25,694,852,022	50.2	23,536,657,944	49.0	2,158,194,078	9.2
依存財源	地方譲与税	340,432,000	0.7	338,377,389	0.7	2,054,611	0.6
	利子割交付金	4,117,000	0.0	5,256,000	0.0	△ 1,139,000	△ 21.7
	配当割交付金	83,166,000	0.2	84,739,000	0.2	△ 1,573,000	△ 1.9
	株式等譲渡所得割交付金	87,571,000	0.2	74,081,000	0.2	13,490,000	18.2
	法人事業税交付金	264,312,000	0.5	236,008,000	0.5	28,304,000	12.0
	地方消費税交付金	2,129,840,000	4.1	2,133,871,000	4.4	△ 4,031,000	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,892,392	0.0	23,758,612	0.0	△ 3,866,220	△ 16.3
	環境性能割交付金	44,238,358	0.1	35,670,282	0.1	8,568,076	24.0
	地方特例交付金	148,855,000	0.3	103,192,000	0.2	45,663,000	44.3
	地方交付税	9,237,634,000	18.0	9,062,911,000	18.9	174,723,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	7,447,000	0.0	8,016,000	0.0	△ 569,000	△ 7.1
	国庫支出金	6,774,158,891	13.2	6,818,176,232	14.2	△ 44,017,341	△ 0.6
	県支出金	3,852,154,618	7.5	3,406,794,074	7.1	445,360,544	13.1
	市債	2,547,045,000	5.0	2,173,665,000	4.5	373,380,000	17.2
	計	25,540,863,259	49.8	24,504,515,589	51.0	1,036,347,670	4.2
合計		51,235,715,281	100.0	48,041,173,533	100.0	3,194,541,748	6.6

自主財源・依存財源比率の推移

（単位:百万円）



自主財源
市税、使用料及び手数料など
市が自主的に収入できる財源

依存財源
国庫支出金、地方交付税など
国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられる財源

第１款　市税

市税の収入状況については、収入済額 12,982,256,428円で、前年度に比べ 154,007,580円（1.2%）増加している。

市税収入状況　（単位：円、%）

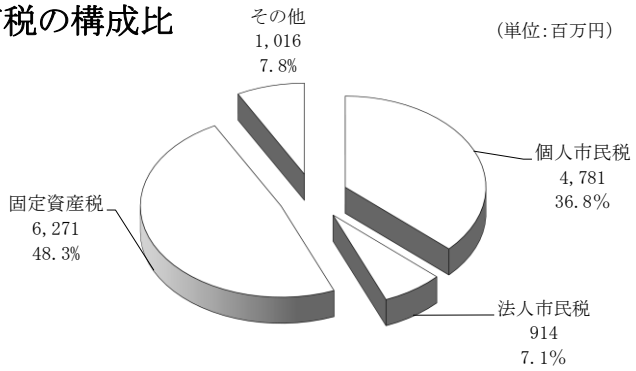
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R5	12,570,000,000	13,181,959,972	12,982,256,428	8,275,388	191,428,156	103.3	98.5
R4	12,356,200,000	13,053,992,515	12,828,248,848	27,306,380	198,437,287	103.8	98.3
増減額	213,800,000	127,967,457	154,007,580	△ 19,030,992	△ 7,009,131	－	－
増減率	1.7	1.0	1.2	△ 69.7	△ 3.5	△ 0.5	0.2

税目別市税収入状況では、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う給与所得の増加により 4,780,656,824円となり、前年度に比べ 94,428,540円（2.0%）増加し、法人市民税は、資源・原材料価格や人件費の高騰により 914,217,091円となり、前年度に比べ 41,005,428円（4.3%）減少した。固定資産税は、大規模な非木造家屋の新築や新規設備投資の増加により 6,271,051,836円となり、前年度に比べ 95,837,304円（1.6%）増加した。

税目別市税収入状況　（単位:円、%）

税目		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	収納率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市民税		5,694,873,915	43.9	5,641,450,803	44.0	53,423,112	0.9	99.0
	個人	4,780,656,824	36.8	4,686,228,284	36.5	94,428,540	2.0	99.0
	法人	914,217,091	7.1	955,222,519	7.5	△ 41,005,428	△ 4.3	99.2
固定資産税		6,271,051,836	48.3	6,175,214,532	48.1	95,837,304	1.6	97.8
	固定資産税	6,181,150,736	47.6	6,086,037,432	47.4	95,113,304	1.6	97.8
	国有資産等所在市町村交付金	89,901,100	0.7	89,177,100	0.7	724,000	0.8	100.0
軽自動車税		327,538,344	2.5	318,783,864	2.5	8,754,480	2.7	99.3
	環境性能割	21,763,500	0.2	19,860,300	0.2	1,903,200	9.6	100.0
	種別割	305,774,844	2.3	298,923,564	2.3	6,851,280	2.3	99.2
市たばこ税		613,540,033	4.7	623,772,499	4.9	△ 10,232,466	△ 1.6	100.0
入湯税		75,252,300	0.6	69,027,150	0.5	6,225,150	9.0	100.0
計		12,982,256,428	100.0	12,828,248,848	100.0	154,007,580	1.2	98.5

市税の構成比　（単位:百万円）



不納欠損額及び収入未済額内訳については、下表のとおりである。

不納欠損額は、8,275,388円で前年度に比べ 19,030,992円（69.7%）減少している。

収入未済額は、191,428,156円で前年度に比べ 7,009,131円（3.5%）減少している。

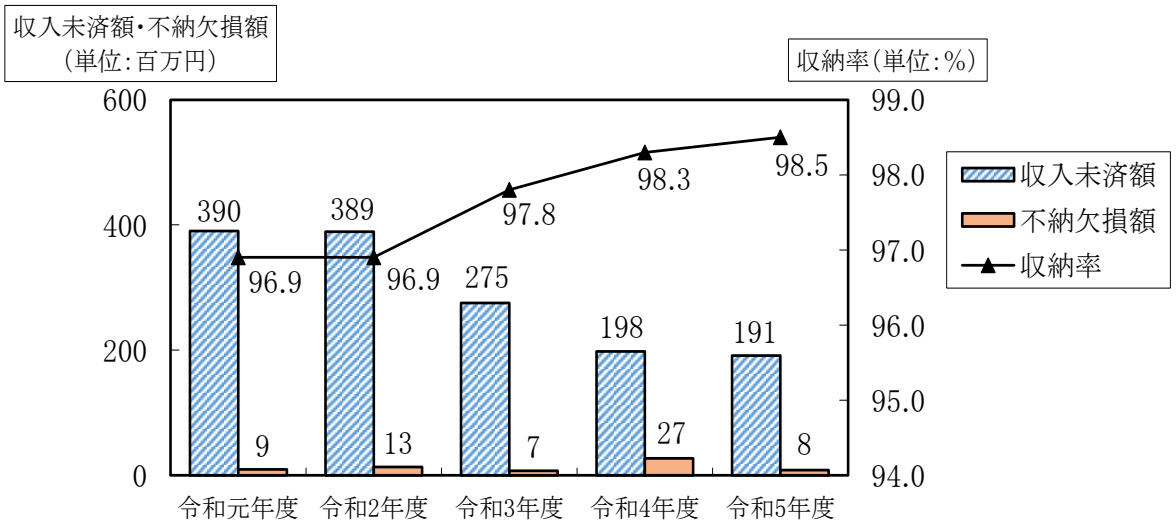
不納欠損額及び収入未済額内訳　（単位：円、%）

税目	不納欠損額				収入未済額			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市民税	2,167,840	9,803,068	△ 7,635,228	△ 77.9	54,893,157	54,305,060	588,097	1.1
個人	2,011,840	9,792,479	△ 7,780,639	△ 79.5	47,354,367	46,298,479	1,055,888	2.3
法人	156,000	10,589	145,411	1,373.2	7,538,790	8,006,581	△ 467,791	△ 5.8
固定資産税	5,959,100	17,268,112	△ 11,309,012	△ 65.5	134,262,131	141,592,567	△ 7,330,436	△ 5.2
軽自動車税	148,448	235,200	△ 86,752	△ 36.9	2,272,868	2,539,660	△ 266,792	△ 10.5
市たばこ税	0	0	0	－	0	0	0	－
入湯税	0	0	0	－	0	0	0	－
計	8,275,388	27,306,380	△ 19,030,992	△ 69.7	191,428,156	198,437,287	△ 7,009,131	△ 3.5

不納欠損処分の状況　（単位：円、件）

税目	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	6	35,591	172	2,132,249	178	2,167,840
個人	6	35,591	171	1,976,249	177	2,011,840
法人	0	0	1	156,000	1	156,000
固定資産税	29	89,700	239	5,869,400	268	5,959,100
軽自動車税	1	548	15	147,900	16	148,448
計	36	125,839	426	8,149,549	462	8,275,388

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第２款　地方譲与税

収入済額は、340,432,000円で前年度に比べ 2,054,611円（0.6%）　増加している。　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方揮発油譲与税	76,000,000	78,949,000	78,949,000	0	78,627,000	322,000	0.4
自動車重量譲与税	232,000,000	238,009,000	238,009,000	0	235,342,000	2,667,000	1.1
森林環境譲与税	20,800,000	20,736,000	20,736,000	0	20,736,000	0	0.0
特別とん譲与税	3,400,000	2,458,000	2,458,000	0	3,410,389	△ 952,389	△ 27.9
航空機燃料譲与税	300,000	280,000	280,000	0	262,000	18,000	6.9
計	332,500,000	340,432,000	340,432,000	0	338,377,389	2,054,611	0.6

第３款　利子割交付金

収入済額は、4,117,000円で前年度に比べ 1,139,000円（21.7%）減少している。　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
利子割交付金	5,000,000	4,117,000	4,117,000	0	5,256,000	△ 1,139,000	△ 21.7

第４款　配当割交付金

収入済額は、83,166,000円で前年度に比べ 1,573,000円（1.9%）減少している。　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
配当割交付金	72,000,000	83,166,000	83,166,000	0	84,739,000	△ 1,573,000	△ 1.9

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、87,571,000円で前年度に比べ 13,490,000円（18.2%）増加している。　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	87,571,000	87,571,000	0	74,081,000	13,490,000	18.2

第６款　法人事業税交付金

収入済額は、264,312,000円で前年度に比べ 28,304,000円（12.0%）増加している。　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
法人事業税交付金	243,000,000	264,312,000	264,312,000	0	236,008,000	28,304,000	12.0

第７款　地方消費税交付金

収入済額は、2,129,840,000円で前年度に比べ 4,031,000円（0.2%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方消費税交付金	2,200,000,000	2,129,840,000	2,129,840,000	0	2,133,871,000	△ 4,031,000	△ 0.2

第８款　ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、19,892,392円で前年度に比べ 3,866,220円（16.3%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	19,892,392	19,892,392	0	23,758,612	△ 3,866,220	△ 16.3

第９款　環境性能割交付金

収入済額は、44,238,358円で前年度に比べ 8,568,076円（24.0%）増加している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
環境性能割交付金	42,000,000	44,238,358	44,238,358	0	35,670,282	8,568,076	24.0

第10款　地方特例交付金

収入済額は、148,855,000円で前年度に比べ 45,663,000円（44.3%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加によるものである。（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方特例交付金	90,000,000	95,618,000	95,618,000	0	96,005,000	△ 387,000	△ 0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	53,237,000	53,237,000	0	7,187,000	46,050,000	640.7
計	90,000,000	148,855,000	148,855,000	0	103,192,000	45,663,000	44.3

第11款　地方交付税

収入済額は、9,237,634,000円で前年度に比べ 174,723,000円（1.9%）増加している。これは主に、普通交付税に係る合併特例債等の公債費の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
普通交付税	8,349,578,000	8,349,578,000	8,349,578,000	0	8,096,913,000	252,665,000	3.1
特別交付税	888,056,000	888,056,000	888,056,000	0	965,998,000	△ 77,942,000	△ 8.1
計	9,237,634,000	9,237,634,000	9,237,634,000	0	9,062,911,000	174,723,000	1.9

第12款　交通安全対策特別交付金

収入済額は、7,447,000円で前年度に比べ 569,000円（7.1%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,447,000	7,447,000	0	8,016,000	△ 569,000	△ 7.1

第13款　分担金及び負担金

収入済額は、363,123,677円で前年度に比べ 2,660,916円（0.7%）増加している。これは主に、介護予防・日常生活支援総合事業受託収入の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
分担金	3,078,000	3,078,000	3,078,000	0	3,078,000	0	0.0
負担金	411,891,000	360,272,297	360,045,677	0	357,384,761	2,660,916	0.7
計	414,969,000	363,350,297	363,123,677	0	360,462,761	2,660,916	0.7

第14款　使用料及び手数料

収入済額は、488,901,307円で前年度に比べ 17,201,038円（3.6%）増加している。これは主に、公立保育園の園児数の増加やリニューアルオープンに伴う龍翔博物館入館料の皆増によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
使用料	271,453,000	278,435,097	276,875,917	77,800	258,417,647	18,458,270	7.1
手数料	217,164,000	212,031,390	212,025,390	0	213,282,622	△ 1,257,232	△ 0.6
計	488,617,000	490,466,487	488,901,307	77,800	471,700,269	17,201,038	3.6

市営住宅使用料の収納状況は、前年度に比べると収入未済額が 523,600円（30.9%）減となっており、収納率は 98.9%で前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

市営住宅使用料収納状況　（単位：円、件、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
				件数	金額	
R5	114,310,900	113,060,000	77,800	40	1,173,100	98.9
R4	110,437,150	108,740,450	0	76	1,696,700	98.5
増減額	3,873,750	4,319,550	77,800	△ 36	△ 523,600	―
増減率	3.5	4.0	皆増	△ 47.4	△ 30.9	0.4

第15款　国庫支出金

収入済額は、6,774,158,891円で前年度に比べ 44,017,341円（0.6%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
国庫負担金	4,079,412,000	3,892,293,104	3,892,293,104	0	3,964,603,311	△ 72,310,207	△ 1.8
国庫補助金	3,987,683,000	2,863,780,297	2,863,780,297	0	2,836,651,223	27,129,074	1.0
委託金	14,952,000	18,085,490	18,085,490	0	16,921,698	1,163,792	6.9
計	8,082,047,000	6,774,158,891	6,774,158,891	0	6,818,176,232	△ 44,017,341	△ 0.6

第16款　県支出金

収入済額は、3,852,154,618円で前年度に比べ 445,360,544円（13.1%）増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費交付金や農村振興総合整備統合補助事業費補助金の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
県負担金	1,768,815,000	1,734,430,074	1,734,430,074	0	1,573,163,621	161,266,453	10.3
県補助金	2,694,699,000	1,921,615,533	1,921,615,533	0	1,628,331,539	293,283,994	18.0
委託金	202,811,000	196,109,011	196,109,011	0	205,298,914	△ 9,189,903	△ 4.5
計	4,666,325,000	3,852,154,618	3,852,154,618	0	3,406,794,074	445,360,544	13.1

第17款　財産収入

収入済額は、167,599,939円で前年度に比べ 8,516,459円（5.4%）増加している。これは主に、土地建物売払収入の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
財産運用収入	47,095,000	48,851,835	48,823,553	16,802	49,318,592	△ 495,039	△ 1.0
財産売払収入	90,000,000	118,776,386	118,776,386	0	109,764,888	9,011,498	8.2
計	137,095,000	167,628,221	167,599,939	16,802	159,083,480	8,516,459	5.4

第18款　寄附金

収入済額は、1,718,468,216円で前年度に比べ 207,842,384円（13.8%）増加している。これは主に、寄附市民参画基金寄附金の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
寄附金	1,717,726,000	1,718,468,216	1,718,468,216	0	1,510,625,832	207,842,384	13.8

第19款　繰入金

収入済額は、3,112,520,177円で前年度に比べ 350,605,377円（12.7%）増加している。これは主に、まちづくり整備基金繰入金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰　入　金	3,810,801,000	3,112,520,177	3,112,520,177	0	2,761,914,800	350,605,377	12.7

第20款　繰越金

収入済額は、1,764,302,502円で前年度に比べ 194,639,962円（9.9%）減少している。内訳は、前年度繰越金 1,609,329,502円、繰越明許費繰越金 154,973,000円である。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰　越　金	1,764,302,000	1,764,302,502	1,764,302,502	0	1,958,942,464	△ 194,639,962	△ 9.9

第21款　諸収入

収入済額は、5,097,679,776円で前年度に比べ 1,612,000,286円（46.2%）増加している。これは主に、競艇事業収入の増加によるものである。

収入未済額は、10,196,171円で、主なものは民生費雑入の生活保護法徴収金 6,155,370円である。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
延滞金、加算金及び過料	25,002,000	14,199,394	14,199,394	0	30,367,119	△ 16,167,725	△ 53.2
市預金利子	15,000	35,791	35,791	0	125,853	△ 90,062	△ 71.6
貸付金元利収入	379,090,000	379,600,000	379,342,000	0	382,072,000	△ 2,730,000	△ 0.7
受託事業収入	4,388,000	4,032,399	4,032,399	0	1,354,253	2,678,146	197.8
収益事業収入	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	2,500,000,000	1,500,000,000	60.0
雑　入	623,367,000	711,061,063	700,070,192	1,052,700	571,760,265	128,309,927	22.4
計	5,031,862,000	5,108,928,647	5,097,679,776	1,052,700	3,485,679,490	1,612,000,286	46.2

第22款　市債

収入済額は、2,547,045,000円で前年度に比べ 373,380,000円（17.2%）増加している。これは主に、公営住宅建設事業債の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和4年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
民生債	0	0	0	0	57,500,000	△ 57,500,000	皆減
農林水産業債	188,200,000	141,500,000	141,500,000	0	16,400,000	125,100,000	762.8
商工債	401,600,000	149,500,000	149,500,000	0	0	149,500,000	皆増
土木債	253,900,000	203,200,000	203,200,000	0	169,200,000	34,000,000	20.1
公営住宅建設事業債	629,200,000	623,100,000	623,100,000	0	30,000,000	593,100,000	1,977.0
教育債	840,900,000	420,400,000	420,400,000	0	132,600,000	287,800,000	217.0
臨時財政対策債	218,145,000	218,145,000	218,145,000	0	478,365,000	△ 260,220,000	△ 54.4
辺地対策事業債	9,200,000	7,500,000	7,500,000	0	13,900,000	△ 6,400,000	△ 46.0
合併特例事業債	1,091,700,000	779,200,000	779,200,000	0	1,272,500,000	△ 493,300,000	△ 38.8
災害復旧事業債	10,300,000	4,500,000	4,500,000	0	3,200,000	1,300,000	40.6
計	3,643,145,000	2,547,045,000	2,547,045,000	0	2,173,665,000	373,380,000	17.2

（3）歳出決算状況

ア　概況

支出済額は、50,072,283,315円で前年度に比べ 3,795,412,284円（8.2%）増加している。不用額は前年度に比べ 583,476,284円（27.8%）減少の 1,514,296,685円となり、予算執行率は 91.7%となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ 6,173,000円（0.2%）増加の 3,046,443,000円となっている。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額（A）	54,633,023,000	51,414,914,000	3,218,109,000	6.3
支出済額（B）	50,072,283,315	46,276,871,031	3,795,412,284	8.2
翌年度繰越額	3,046,443,000	3,040,270,000	6,173,000	0.2
不用額	1,514,296,685	2,097,772,969	△ 583,476,284	△ 27.8
執行率（B/A）	91.7	90.0	―	―

繰越明許費の事業別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費の状況　　（単位:円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	広域圏事務事業	6,629,000	6,629,000	0	6,629,000	0	0	0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	8,316,000	8,316,000	0	8,316,000	0	0	0
		コンビニ交付サービス事業	1,881,000	1,881,000	0	1,881,000	0	0	0
	諸費	結婚サポート事業(新婚世帯住宅応援事業)	30,500,000	22,700,000	19,300,000	3,400,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務事業(物価高騰対策支援事業(一体支援枠))	218,872,000	111,916,000	0	111,916,000	0	0	0
衛生費	保健衛生費	予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	1,975,000	1,975,000	0	1,975,000	0	0	0
農林水産業費	農業費	三里浜砂丘地園芸産地育成事業	40,450,000	40,450,000	0	34,672,000	0	0	5,778,000
		自然災害復旧支援事業	54,674,000	54,674,000	0	36,450,000	0	0	18,224,000
		県単小規模土地改良事業	2,220,000	2,220,000	0	0	2,100,000	0	120,000
		県営経営体育成基盤整備事業	94,880,000	94,880,000	0	0	84,500,000	0	10,380,000
		基幹水利施設ストックマネジメント事業	3,059,000	1,793,000	0	0	0	0	1,793,000
		県単農業農村整備事業	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000
		県営農村災害対策整備事業	1,120,000	1,120,000	0	0	1,000,000	0	120,000
		県営湛水防除事業	8,627,000	8,627,000	0	0	1,700,000	0	6,927,000
		地域用水機能増進事業	250,000	250,000	0	0	0	0	250,000
		農村振興総合整備統合補助事業	4,500,000	4,500,000	0	3,150,000	1,200,000	0	150,000
		災害復旧事業	4,965,000	4,965,000	0	0	4,400,000	0	565,000
	水産業費	栽培漁業自立支援事業	87,000,000	87,000,000	36,077,000	41,904,000	0	0	9,019,000
商工費	商工費	観光施設維持管理事業	6,820,000	6,820,000	0	3,069,000	0	0	3,751,000
		観光拠点整備事業(丸岡城周辺整備事業)	79,960,000	78,815,000	33,400,000	15,000,000	14,600,000	0	15,815,000
		観光拠点整備事業(東尋坊再整備事業)	390,979,000	390,979,000	83,600,000	179,082,000	91,600,000	0	36,697,000
土木費	土木管理費	県営事業負担金	7,862,000	7,862,000	0	0	5,100,000	0	2,762,000
		新幹線対策事業	5,720,000	5,720,000	0	0	0	5,720,000	0
	道路橋りょう費	除雪対策事業	7,874,000	7,874,000	0	5,200,000	0	0	2,674,000
		道路改良補助事業(南横地上安田線道路改良事業)	43,800,000	33,800,000	0	18,590,000	12,900,000	0	2,310,000
		道路改良補助事業(三国50号線道路改良事業)	88,927,000	88,927,000	0	48,909,000	36,800,000	0	3,218,000
	都市計画費	JR春江駅周辺整備事業	12,870,000	12,870,000	6,000,000	0	0	0	6,870,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	873,868,000	873,868,000	0	234,397,000	541,100,000	0	98,371,000
合　計			2,088,998,000	1,961,831,000	178,377,000	754,540,000	797,000,000	5,720,000	226,194,000

※事故繰越額 1,084,612,000円を除く。

イ　款別歳出の状況

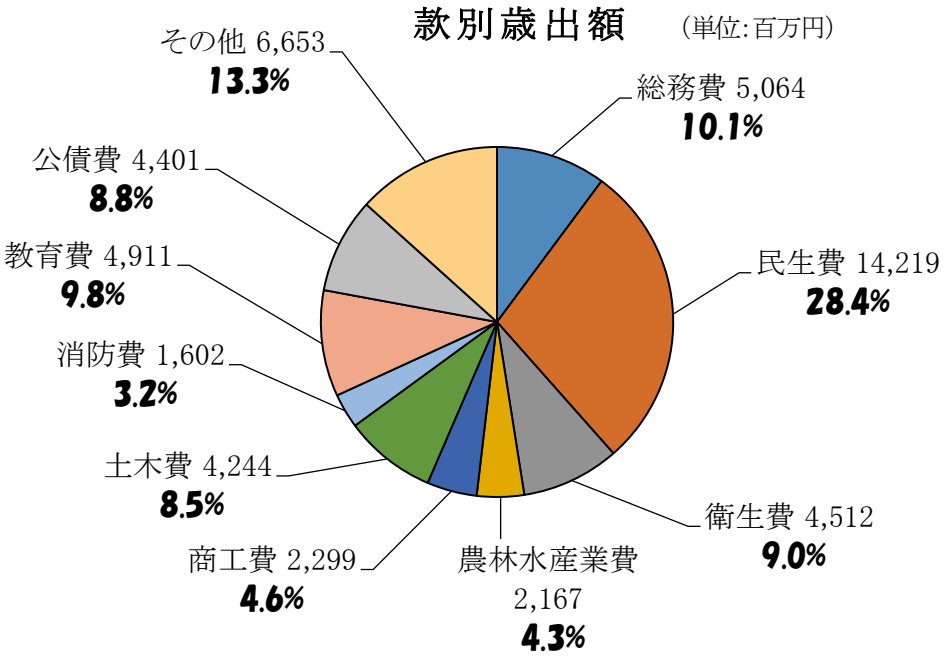
款別の歳出状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加した主なものは諸支出金、土木費、商工費であり、減少した主なものは教育費、衛生費である。

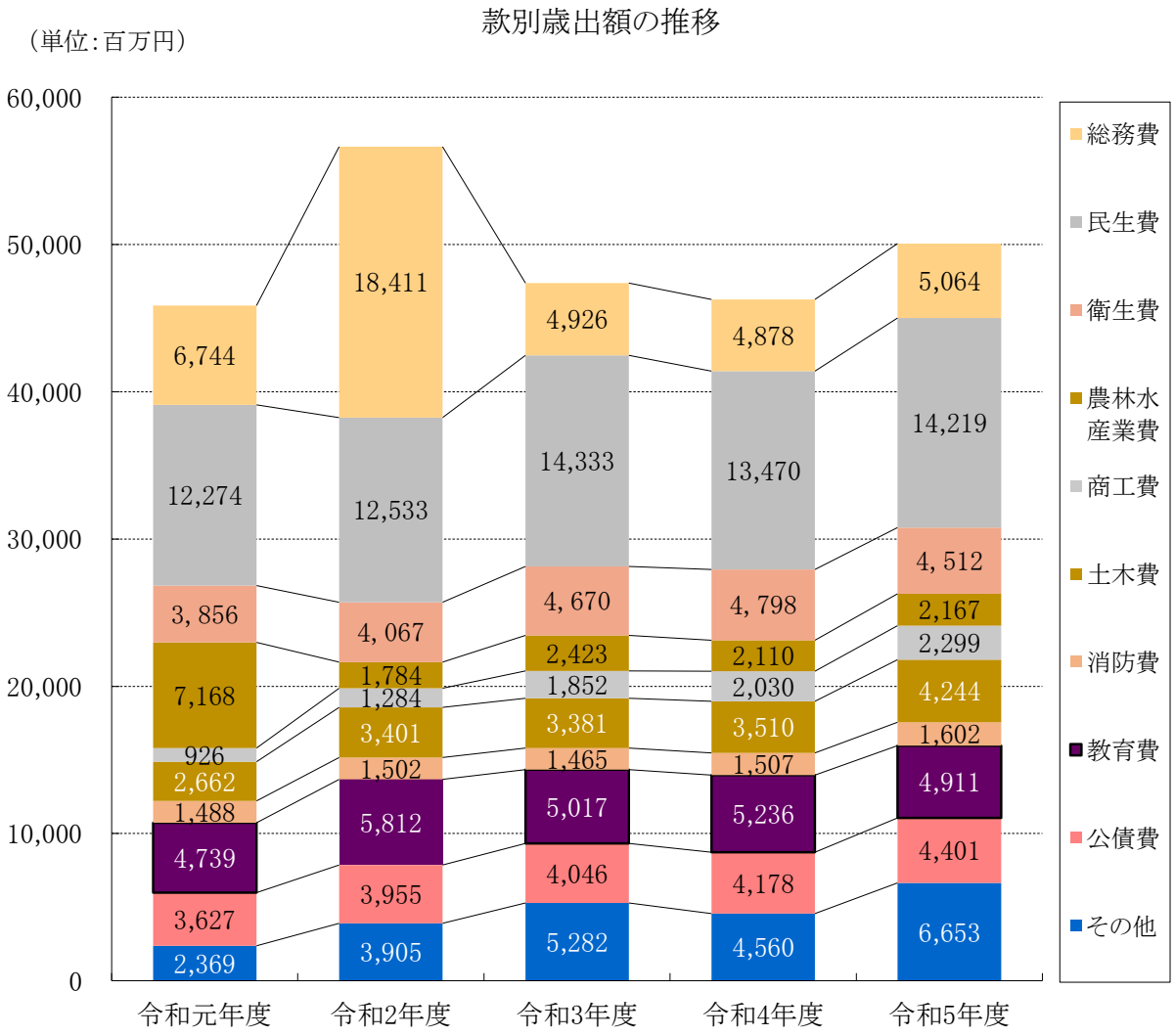
また、決算額で増加した主なものは諸支出金、民生費、土木費であり、減少した主なものは教育費、衛生費である。

款別歳出状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増 減 率
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
議　会　費	257,902,126	0.5	265,576,933	0.6	△ 7,674,807	△ 2.9
総　務　費	5,064,424,580	10.1	4,877,993,571	10.5	186,431,009	3.8
民　生　費	14,219,091,053	28.4	13,470,063,475	29.1	749,027,578	5.6
衛　生　費	4,511,563,876	9.0	4,797,814,854	10.4	△ 286,250,978	△ 6.0
労　働　費	53,921,242	0.1	56,348,584	0.1	△ 2,427,342	△ 4.3
農林水産業費	2,167,456,706	4.3	2,110,037,331	4.6	57,419,375	2.7
商　工　費	2,298,598,850	4.6	2,030,508,616	4.4	268,090,234	13.2
土　木　費	4,244,434,960	8.5	3,509,712,230	7.6	734,722,730	20.9
消　防　費	1,602,255,354	3.2	1,506,727,852	3.2	95,527,502	6.3
教　育　費	4,910,890,393	9.8	5,235,745,960	11.3	△ 324,855,567	△ 6.2
公　債　費	4,400,946,322	8.8	4,178,587,933	9.0	222,358,389	5.3
諸　支　出　金	6,340,797,853	12.7	4,237,753,692	9.2	2,103,044,161	49.6
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	50,072,283,315	100.0	46,276,871,031	100.0	3,795,412,284	8.2


款別歳出額
（単位:百万円）
その他 6,653
13.3%
総務費 5,064
10.1%
公債費 4,401
8.8%
民生費 14,219
28.4%
教育費 4,911
9.8%
消防費 1,602
3.2%
土木費 4,244
8.5%
衛生費 4,512
9.0%
商工費 2,299
4.6%
農林水産業費
2,167
4.3%


款別歳出額の推移
（単位:百万円）
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
総務費
民生費
衛生費
農林水産業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費
その他
6,744
12,274
3, 856
7,168
926
2,662
1,488
4,739
3,627
2,369
18,411
12,533
4, 067
1,784
1,284
3,401
1,502
5,812
3,955
3,905
4,926
14,333
4, 670
2,423
1,852
3,381
1,465
5,017
4,046
5,282
4,878
13,470
4, 798
2,110
2,030
3,510
1,507
5,236
4,178
4,560
5,064
14,219
4, 512
2,167
2,299
4,244
1,602
4,911
4,401
6,653

第１款　議会費

支出済額は、257,902,126円で前年度に比べ 7,674,807円（2.9%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
議　会　費	271,921,000	257,902,126	0	14,018,874	94.8	265,576,933	△ 7,674,807	△ 2.9

第２款　総務費

支出済額は、5,064,424,580円で前年度に比べ 186,431,009円（3.8%）増加している。これは主に、寄附市民参画事業や結婚サポート事業の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
総務管理費	4,377,020,000	4,196,858,797	6,629,000	173,532,203	95.9	4,020,480,696	176,378,101	4.4
徴　税　費	366,204,000	345,270,513	0	20,933,487	94.3	383,321,272	△ 38,050,759	△ 9.9
戸籍住民基本台帳費	265,593,000	229,877,271	10,197,000	25,518,729	86.6	225,762,519	4,114,752	1.8
選　挙　費	45,247,000	38,390,392	0	6,856,608	84.8	85,605,848	△ 47,215,456	△ 55.2
統計調査費	19,527,000	15,505,154	0	4,021,846	79.4	14,071,754	1,433,400	10.2
監査委員費	37,576,000	34,713,382	0	2,862,618	92.4	38,753,407	△ 4,040,025	△ 10.4
諸　　費	259,699,000	203,809,071	22,700,000	33,189,929	78.5	109,998,075	93,810,996	85.3
計	5,370,866,000	5,064,424,580	39,526,000	266,915,420	94.3	4,877,993,571	186,431,009	3.8

第３款　民生費

支出済額は、14,219,091,053円で前年度に比べ 749,027,578円（5.6%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や障害児通所支援事業の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
社会福祉費	6,421,378,000	6,122,950,196	111,916,000	186,511,804	95.4	5,531,668,913	591,281,283	10.7
児童福祉費	7,835,725,000	7,561,430,271	0	274,294,729	96.5	7,445,528,215	115,902,056	1.6
生活保護費	493,845,000	473,645,274	0	20,199,726	95.9	429,396,594	44,248,680	10.3
国民年金事務取扱費	67,592,000	61,065,312	0	6,526,688	90.3	63,469,753	△ 2,404,441	△ 3.8
計	14,818,540,000	14,219,091,053	111,916,000	487,532,947	96.0	13,470,063,475	749,027,578	5.6

第４款　衛生費

支出済額は、4,511,563,876円で前年度に比べ 286,250,978円（6.0%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少や、水道事業会計補助金の皆減によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
保健衛生費	3,606,353,000	3,350,155,319	1,975,000	254,222,681	92.9	3,594,049,052	△ 243,893,733	△ 6.8
清　掃　費	1,166,959,000	1,161,408,557	0	5,550,443	99.5	1,203,765,802	△ 42,357,245	△ 3.5
計	4,773,312,000	4,511,563,876	1,975,000	259,773,124	94.5	4,797,814,854	△ 286,250,978	△ 6.0

第５款　労働費

支出済額は、53,921,242円で前年度に比べ 2,427,342円（4.3%）減少している。これは主に、生活安定資金融資事業の減少によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
労働総務費	6,852,000	5,161,197	0	1,690,803	75.3	5,719,604	△ 558,407	△ 9.8
労 働 諸 費	48,772,000	48,760,045	0	11,955	99.9	50,628,980	△ 1,868,935	△ 3.7
計	55,624,000	53,921,242	0	1,702,758	96.9	56,348,584	△ 2,427,342	△ 4.3

第６款　農林水産業費

支出済額は、2,167,456,706円で前年度に比べ 57,419,375円（2.7%）増加している。これは主に、農村振興総合整備統合補助事業や県営湛水防除事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
農　業　費	2,725,089,000	1,964,805,768	713,879,000	46,404,232	72.1	1,895,716,256	69,089,512	3.6
林　業　費	70,083,000	68,267,088	0	1,815,912	97.4	76,600,604	△ 8,333,516	△ 10.9
水 産 業 費	232,982,000	134,383,850	87,000,000	11,598,150	57.7	137,720,471	△ 3,336,621	△ 2.4
計	3,028,154,000	2,167,456,706	800,879,000	59,818,294	71.6	2,110,037,331	57,419,375	2.7

第７款　商工費

支出済額は、2,298,598,850円で前年度に比べ 268,090,234円（13.2%）増加している。これは主に、丸岡城周辺整備事業や観光ビジョン戦略事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
商　工　費	3,446,754,000	2,298,598,850	1,061,226,000	86,929,150	66.7	2,030,508,616	268,090,234	13.2

第８款　土木費

支出済額は、4,244,434,960円で前年度に比べ 734,722,730円（20.9%）増加している。これは主に、公営住宅ストック総合改善事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
土木管理費	166,224,000	142,844,530	13,582,000	9,797,470	85.9	232,415,900	△ 89,571,370	△ 38.5
道路橋りょう費	1,419,373,000	1,220,145,297	130,601,000	68,626,703	86.0	1,551,539,147	△ 331,393,850	△ 21.4
河　川　費	62,828,000	57,706,473	0	5,121,527	91.8	49,945,393	7,761,080	15.5
都市計画費	1,553,496,000	1,532,800,933	12,870,000	7,825,067	98.7	1,500,015,860	32,785,073	2.2
住　宅　費	1,305,422,000	1,290,937,727	0	14,484,273	98.9	175,795,930	1,115,141,797	634.3
計	4,507,343,000	4,244,434,960	157,053,000	105,855,040	94.2	3,509,712,230	734,722,730	20.9

第９款　消防費

支出済額は、1,602,255,354円で前年度に比べ 95,527,502円（6.3%）増加している。これは主に、嶺北消防組合負担金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
消　防　費	1,608,884,000	1,602,255,354	0	6,628,646	99.6	1,506,727,852	95,527,502	6.3

第10款　教育費

支出済額は、4,910,890,393円で前年度に比べ 324,855,567円（6.2%）減少している。これは主に、龍翔博物館改修整備事業や中学校施設整備事業の皆減によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
教育総務費	339,664,000	319,616,172	0	20,047,828	94.1	288,941,557	30,674,615	10.6
小学校費	2,936,844,000	1,998,075,091	873,868,000	64,900,909	68.0	1,616,921,897	381,153,194	23.6
中学校費	358,430,000	324,811,843	0	33,618,157	90.6	414,814,481	△ 90,002,638	△ 21.7
社会教育費	856,907,000	818,979,058	0	37,927,942	95.6	1,471,450,448	△ 652,471,390	△ 44.3
保健体育費	1,502,104,000	1,449,408,229	0	52,695,771	96.5	1,443,617,577	5,790,652	0.4
計	5,993,949,000	4,910,890,393	873,868,000	209,190,607	81.9	5,235,745,960	△ 324,855,567	△ 6.2

第12款　公債費

支出済額は、4,400,946,322円で前年度に比べ 222,358,389円（5.3%）増加している。内訳としては、市債償還元金 4,253,132,681円、市債償還利子 147,813,641円である。これは主に、本庁舎施設整備事業や三国学校給食センター整備事業などに係る市債の元金償還開始に伴う償還元金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
公　債　費	4,407,395,000	4,400,946,322	0	6,448,678	99.9	4,178,587,933	222,358,389	5.3

第13款　諸支出金

支出済額は、6,340,797,853円で前年度に比べ 2,103,044,161円（49.6%）増加している。これは主に、まちづくり整備基金積立金や財政調整基金積立金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
基　金　費	6,341,512,000	6,340,797,853	0	714,147	99.9	4,237,753,692	2,103,044,161	49.6

第14款　予備費

能登半島地震災害支援事業にかかる救援物資購入等のため、防災費に予備費を充当した。

（単位：円、%）

科　目	当初予算額	充当額	予算現額（不用額）	充当率	前年度充当額	対前年度増減率
予　備　費	10,000,000	1,231,000	8,769,000	12.3	0	皆増

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加した主なものは「公有財産購入費」、「積立金」、「工事請負費」であり、減少した主なものは「補償、補填及び賠償金」、「備品購入費」、「役務費」である。

また、決算額で増加した主なものは「積立金」、「工事請負費」であり、減少した主なものは「委託料」、「役務費」となっている。

節別歳出状況

（単位:円、%）

区分	決算額				増減額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
報酬	717,287,703	1.4	658,881,232	1.4	58,406,471	8.9
給料	2,993,627,735	6.0	2,908,483,634	6.3	85,144,101	2.9
職員手当等	1,572,803,768	3.1	1,486,124,261	3.2	86,679,507	5.8
共済費	1,546,146,725	3.1	1,537,692,817	3.3	8,453,908	0.5
報償費	636,270,323	1.3	607,350,168	1.3	28,920,155	4.8
旅費	29,461,963	0.1	22,558,670	0.1	6,903,293	30.6
交際費	2,225,939	0.0	1,762,359	0.0	463,580	26.3
需用費	1,415,731,360	2.8	1,387,867,127	3.0	27,864,233	2.0
役務費	635,569,230	1.3	801,050,298	1.7	△ 165,481,068	△ 20.7
委託料	4,962,700,325	9.9	5,699,938,498	12.3	△ 737,238,173	△ 12.9
使用料及び賃借料	583,115,402	1.2	559,606,235	1.2	23,509,167	4.2
工事請負費	4,303,124,352	8.6	2,883,671,723	6.2	1,419,452,629	49.2
原材料費	5,216,668	0.0	5,933,519	0.0	△ 716,851	△ 12.1
公有財産購入費	57,569,769	0.1	33,997,321	0.1	23,572,448	69.3
備品購入費	192,058,088	0.4	261,290,958	0.6	△ 69,232,870	△ 26.5
負担金、補助及び交付金	12,063,501,572	24.1	11,453,914,947	24.8	609,586,625	5.3
扶助費	5,826,760,286	11.6	5,527,175,124	11.9	299,585,162	5.4
貸付金	378,500,000	0.8	380,500,000	0.8	△ 2,000,000	△ 0.5
補償、補填及び賠償金	2,985,877	0.0	11,432,121	0.0	△ 8,446,244	△ 73.9
償還金、利子及び割引料	4,627,724,560	9.2	4,593,690,531	9.9	34,034,029	0.7
投資及び出資金	400,000,000	0.8	438,400,000	1.0	△ 38,400,000	△ 8.8
積立金	6,340,797,853	12.7	4,237,753,692	9.2	2,103,044,161	49.6
公課費	1,166,400	0.0	1,399,200	0.0	△ 232,800	△ 16.6
繰出金	777,937,417	1.5	776,396,596	1.7	1,540,821	0.2
計	50,072,283,315	100.0	46,276,871,031	100.0	3,795,412,284	8.2

エ 性質別経費の状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

（単位：千円、％）

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,681,415	13.3	6,467,041	14.0	214,374	3.3
	扶助費	7,611,199	15.2	6,729,673	14.6	881,526	13.1
	公債費	4,400,946	8.8	4,178,588	9.0	222,358	5.3
	小計	18,693,560	37.3	17,375,302	37.6	1,318,258	7.6
投資的経費	普通建設事業費	5,963,102	11.9	4,534,243	9.8	1,428,859	31.5
	災害復旧事業費	7,062	0.0	3,608	0.0	3,454	95.7
	小計	5,970,164	11.9	4,537,851	9.8	1,432,313	31.6
その他の経費	物件費	6,347,609	12.7	7,082,701	15.3	△ 735,092	△ 10.4
	維持補修費	519,322	1.0	716,086	1.5	△ 196,764	△ 27.5
	補助費等	8,436,266	16.9	8,610,253	18.6	△ 173,987	△ 2.0
	積立金	6,340,729	12.7	4,237,730	9.2	2,102,999	49.6
	投資及び出資金・貸付金	778,500	1.6	818,900	1.8	△ 40,400	△ 4.9
	繰出金	2,962,121	5.9	2,877,344	6.2	84,777	2.9
	小計	25,384,547	50.8	24,343,014	52.6	1,041,533	4.3
合計		50,048,271	100.0	46,256,167	100.0	3,792,104	8.2

（注）数値は地方財政状況調査（決算統計）により作成。

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

ア　決算収支状況

令和5年度における国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 8,415,532,034円で前年度に比べ 42,843,808円（0.5%）増加し、歳出が 8,086,298,009円で前年度に比べ 134,068,709円（1.7%）増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は、329,234,025円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は △91,224,901円、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額は、△91,168,898円となっている。

国民健康保険特別会計実質収支等の状況

（単位：円、%）

区　　分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		8,326,188,000	8,103,945,000	222,243,000	2.7
歳　入　総　額		8,415,532,034	8,372,688,226	42,843,808	0.5
歳　出　総　額		8,086,298,009	7,952,229,300	134,068,709	1.7
歳入歳出差引額（形式収支）	(A)	329,234,025	420,458,926	△ 91,224,901	△ 21.7
翌年度に繰り越すべき財源	(B)	0	0	0	－
実質収支額 (C)	(A)-(B)	329,234,025	420,458,926	△ 91,224,901	△ 21.7
前年度実質収支額	(D)	420,458,926	423,111,612	△ 2,652,686	△ 0.6
単年度収支額 (E)	(C)-(D)	△ 91,224,901	△ 2,652,686	△ 88,572,215	△ 3339.0
国民健康保険基金への積立金	(F)	56,003	30,850	25,153	81.5
市債の繰上償還金	(G)	0	0	0	－
国民健康保険基金からの取り崩し額	(H)	0	0	0	－
実質単年度収支額	(E)+(F)+(G)-(H)	△ 91,168,898	△ 2,621,836	△ 88,547,062	△ 3377.3

イ　歳入決算状況

予算現額 8,326,188,000円、調定額 8,497,173,923円に対し、収入済額は 8,415,532,034円（収入率 101.1%、収納率 99.0%）となり、前年度に比べ 42,843,808円（0.5%）増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 9,018,491円（70.3%）減の 3,812,331円となった。収入未済額は、19,420,620円（20.0%）減の 77,829,558円となっている。

歳入決算状況

（単位:円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額　(A)	8,326,188,000	8,103,945,000	222,243,000	2.7
調　　定　　額　(B)	8,497,173,923	8,482,769,226	14,404,697	0.2
収　入　済　額　(C)	8,415,532,034	8,372,688,226	42,843,808	0.5
不　納　欠　損　額	3,812,331	12,830,822	△ 9,018,491	△ 70.3
収　入　未　済　額	77,829,558	97,250,178	△ 19,420,620	△ 20.0
収　入　率　(C/A)	101.1	103.3	－	－
収　納　率　(C/B)	99.0	98.7	－	－

款別の歳入状況は、次表のとおりである。前年度に比べ増加した主なものについては、県支出金が118,916,920円（2.0%）増の 5,952,873,200円となっている。前年度に比べ減少した主なものについては、国民健康保険税が 66,894,879円（4.3%）減の 1,482,516,536円となっている。

款別歳入状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
国民健康保険税	1,482,516,536	17.6	1,549,411,415	18.5	△ 66,894,879	△ 4.3
使用料及び手数料	612,511	0.0	594,849	0.0	17,662	3.0
国　庫　支　出　金	218,000	0.0	0	0.0	218,000	皆増
県　支　出　金	5,952,873,200	70.8	5,833,956,280	69.7	118,916,920	2.0
財　産　収　入	56,003	0.0	30,850	0.0	25,153	81.5
繰　入　金	516,076,729	6.1	521,300,172	6.2	△ 5,223,443	△ 1.0
繰　越　金	420,458,926	5.0	423,111,612	5.1	△ 2,652,686	△ 0.6
諸　収　入	42,720,129	0.5	44,283,048	0.5	△ 1,562,919	△ 3.5
計	8,415,532,034	100.0	8,372,688,226	100.0	42,843,808	0.5

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 1,564,054,698円に対し、収入済額は 1,482,516,536円となり、収納率は前年度に比べ 1.4ポイント上昇し、94.8%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 19,416,267円（20.0%）減の77,725,831円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ 9,018,491円（70.3%）減の 3,812,331円となっている。

国民健康保険税収入状況

（単位：円、%）

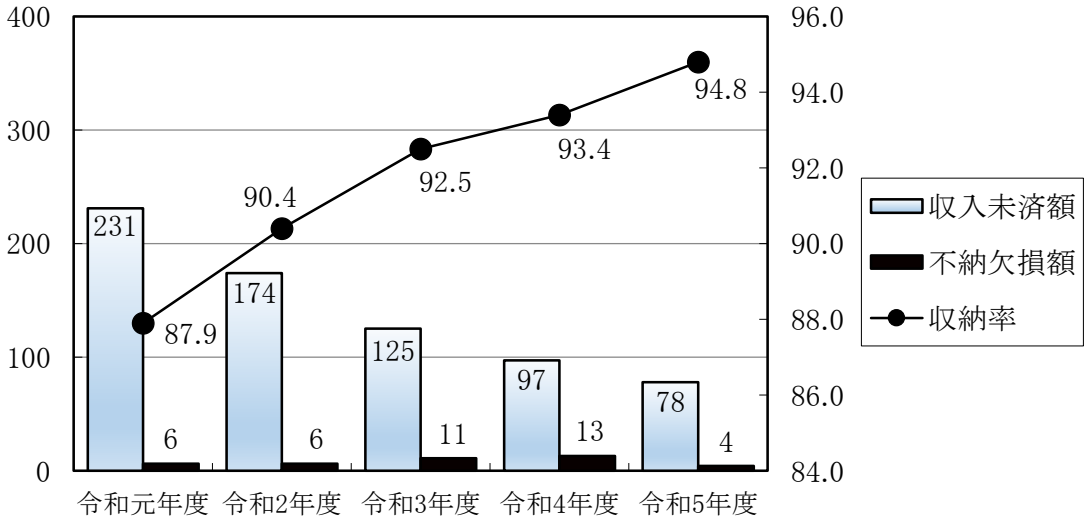
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R5	1,443,834,000	1,564,054,698	1,482,516,536	3,812,331	77,725,831	102.7	94.8
R4	1,519,993,000	1,659,384,335	1,549,411,415	12,830,822	97,142,098	101.9	93.4
増減額	△ 76,159,000	△ 95,329,637	△ 66,894,879	△ 9,018,491	△ 19,416,267	－	－
増減率	△ 5.0	△ 5.7	△ 4.3	△ 70.3	△ 20.0	0.8	1.4

国民健康保険税不納欠損処分の事由別内訳

（単位:件、円）

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
R5	29	354,500	281	3,457,831	310	3,812,331
R4	134	1,716,198	625	11,114,624	759	12,830,822
増減	△ 105	△ 1,361,698	△ 344	△ 7,656,793	△ 449	△ 9,018,491
増減率	△ 78.4	△ 79.3	△ 55.0	△ 68.9	△ 59.2	△ 70.3

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移　（単位:百万円、%）



ウ　歳出決算状況

予算現額 8,326,188,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 134,068,709円（1.7%）増の 8,086,298,009円となった。不用額は前年度に比べ 88,174,291円（58.1%）増の 239,889,991円となり、予算執行率は 97.1%となっている。

歳出決算状況

（単位:円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,326,188,000	8,103,945,000	222,243,000	2.7
支 出 済 額 (B)	8,086,298,009	7,952,229,300	134,068,709	1.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	―
不　　用　　額	239,889,991	151,715,700	88,174,291	58.1
執 行 率 (B/A)	97.1	98.1	―	―

歳出決算額 8,086,298,009円の主なものは、保険給付費 5,840,295,161円、国民健康保険事業費納付金 2,008,683,722円等で、前年度に比べ 134,068,709円（1.7%）の増加となっている。これは主に、保険給付費が 120,995,359円（2.1%）、諸支出金が 11,933,255円（37.2%）増加したことによるものである。

款別歳出状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
総　　務　　費	123,935,611	1.5	115,377,720	1.5	8,557,891	7.4
保 険 給 付 費	5,840,295,161	72.2	5,719,299,802	71.9	120,995,359	2.1
国民健康保険事業費納付金	2,008,683,722	24.8	2,015,327,461	25.3	△ 6,643,739	△ 0.3
保 健 事 業 費	69,276,740	0.9	70,075,950	0.9	△ 799,210	△ 1.1
基 金 積 立 金	56,003	0.0	30,850	0.0	25,153	81.5
諸　支　出　金	44,050,772	0.6	32,117,517	0.4	11,933,255	37.2
予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	―
計	8,086,298,009	100.0	7,952,229,300	100.0	134,068,709	1.7

（2）後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支状況

令和5年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 1,304,872,902円で前年度に比べ 78,667,706円（6.4%）増加し、歳出が 1,304,540,249円で前年度に比べ 78,444,153円（6.4%）増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 332,653円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は、223,553円となっている。

後期高齢者医療特別会計実質収支等の状況

（単位：円、%）

区　　分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		1,328,912,000	1,258,700,000	70,212,000	5.6
歳　入　総　額		1,304,872,902	1,226,205,196	78,667,706	6.4
歳　出　総　額		1,304,540,249	1,226,096,096	78,444,153	6.4
歳入歳出差引額（形式収支）	(A)	332,653	109,100	223,553	204.9
翌年度に繰り越すべき財源	(B)	0	0	0	－
実質収支額 (C)	(A)-(B)	332,653	109,100	223,553	204.9
前年度実質収支額	(D)	109,100	772,700	△ 663,600	△ 85.9
単年度収支額 (E)	(C)-(D)	223,553	△ 663,600	887,153	133.7
基金への積立金	(F)	0	0	0	－
市債の繰上償還金	(G)	0	0	0	－
基金からの取り崩し額	(H)	0	0	0	－
実質単年度収支額	(E)+(F)+(G)-(H)	223,553	△ 663,600	887,153	133.7

イ　歳入決算状況

予算現額 1,328,912,000円、調定額 1,306,041,009円に対し、収入済額は 1,304,872,902円（収入率 98.2%、収納率 99.9%）となり、前年度に比べ 78,667,706円（6.4%）増加している。

収入未済額は 968,669円（45.7%）減の 1,149,014円となっている。

歳入決算状況

（単位:円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,328,912,000	1,258,700,000	70,212,000	5.6
調 定 額 (B)	1,306,041,009	1,228,487,179	77,553,830	6.3
収 入 済 額 (C)	1,304,872,902	1,226,205,196	78,667,706	6.4
不 納 欠 損 額	19,093	164,300	△ 145,207	△ 88.4
収 入 未 済 額	1,149,014	2,117,683	△ 968,669	△ 45.7
収 入 率 (C/A)	98.2	97.4	－	－
収 納 率 (C/B)	99.9	99.8	－	－

款別の歳入状況は、次表のとおりである。歳入決算額 1,304,872,902円の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,039,995,076円、繰入金 261,860,688円である。前年度に比べ、78,667,706円（6.4%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 71,457,204円（7.4%）増加したことによるものである。

款別歳入状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,039,995,076	79.7	968,537,872	79.0	71,457,204	7.4
使用料及び手数料	114,900	0.0	98,600	0.0	16,300	16.5
繰 入 金	261,860,688	20.1	255,096,424	20.8	6,764,264	2.7
繰 越 金	109,100	0.0	772,700	0.1	△ 663,600	△ 85.9
諸 収 入	2,793,138	0.2	1,699,600	0.1	1,093,538	64.3
計	1,304,872,902	100.0	1,226,205,196	100.0	78,667,706	6.4

後期高齢者医療保険料の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 1,041,163,183円に対し、収入済額は 1,039,995,076円、収納率は 99.9%となっている。収入未済額は前年度に比べ 968,669円（45.7%）減の 1,149,014円となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R5	1,061,997,000	1,041,163,183	1,039,995,076	19,093	1,149,014	97.9	99.9
R4	997,050,000	970,819,855	968,537,872	164,300	2,117,683	97.1	99.8
増減額	64,947,000	70,343,328	71,457,204	△ 145,207	△ 968,669	－	－
増減率	6.5	7.3	7.4	△ 88.4	△ 45.7	0.8	0.1

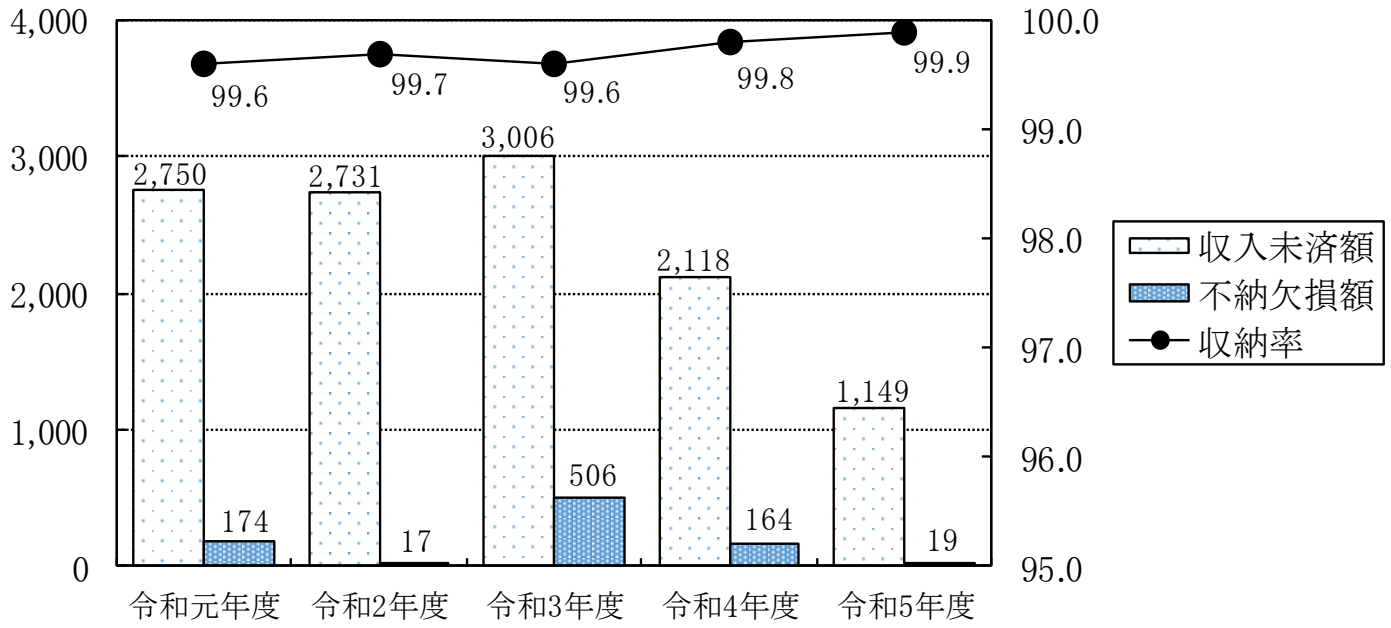
後期高齢者医療保険料不納欠損処分の事由別内訳

（単位:件、円、%）

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
R5	1	4,700	3	14,393	4	19,093
R4	0	0	7	164,300	7	164,300
増減	1	4,700	△ 4	△ 149,907	△ 3	△ 145,207
増減率	皆増	皆増	△ 57.1	△ 91.2	△ 42.9	△ 88.4

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移

（単位:千円、%）



ウ　歳出決算状況

予算現額 1,328,912,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 78,444,153円（6.4%）増の 1,304,540,249円となっている。不用額は前年度に比べ 8,232,153円（25.2%）減の 24,371,751円、予算執行率は 98.2%となっている。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額　(A)	1,328,912,000	1,258,700,000	70,212,000	5.6
支　出　済　額　(B)	1,304,540,249	1,226,096,096	78,444,153	6.4
翌　年　度　繰　越　額	0	0	0	－
不　　用　　額	24,371,751	32,603,904	△ 8,232,153	△ 25.2
執　行　率　(B/A)	98.2	97.4	－	－

歳出決算額 1,304,540,249円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,275,278,736円で、前年度に比べ 78,251,202円(6.5%)増となっている。

款別歳出状況

(単位:円、%)

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比		
総　務　費	27,305,113	2.1	27,405,962	2.2	△ 100,849	△ 0.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,275,278,736	97.8	1,197,027,534	97.6	78,251,202	6.5
諸　支　出　金	1,956,400	0.1	1,662,600	0.2	293,800	17.7
計	1,304,540,249	100.0	1,226,096,096	100.0	78,444,153	6.4

4 財　産

（1）公有財産

公有財産の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

公　有　財　産　の　状　況

区　　分		単位	令和4年度末現在高	決算年度中増減			令和5年度末現在高
				増加	減少	差引	
土地		㎡	2,824,846	8,250	2,679	5,571	2,830,417
	行政財産	㎡	2,381,136	8,250	0	8,250	2,389,386
	普通財産	㎡	443,710	0	2,679	△ 2,679	441,031
建物		㎡	394,933	12,119	9,912	2,207	397,140
	行政財産	㎡	382,369	11,235	9,351	1,884	384,253
	普通財産	㎡	12,564	884	561	323	12,887
有価証券		円	179,300,000	0	0	0	179,300,000
出資による権利		円	607,186,989	0	39,007,783	△ 39,007,783	568,179,206

ア　土地及び建物

①　土　地

当年度中に 8,250㎡増加し、2,679㎡減少した結果、前年度に比べ 5,571㎡増加し、2,830,417㎡となっている。増加分については、行政財産で 8,250㎡（主なもの：愛宕団地［用地取得による増］）となっている。減少分については、普通財産で 2,679㎡（主なもの：旧中筋団地[売払いによる減]）となっている。

②　建　物

当年度中に 12,119㎡増加し、9,912㎡減少した結果、前年度に比べ 2,207㎡増加し、397,140㎡となっている。増加分については、行政財産で 11,235㎡（主なもの：愛宕団地[新築による増]）、普通財産で 884㎡（主なもの：春江南保育所[行政財産から普通財産への用途廃止による増]）となっている。減少分については、行政財産で 9,351㎡（主なもの：春江南保育所[行政財産から普通財産への用途廃止による減]）、普通財産で561㎡（主なもの：新九頭竜町内公民館[譲渡による減]）となっている。

イ　有価証券

有価証券の年度末残高は 179,300,000円で、前年度と同じである。

ウ　出資による権利

出資による権利については、坂井市農業振興公社出資金及び足羽川水源地域対策基金出捐金の取り崩しにより 39,007,783円減少し、568,179,206円となっている。

（2）物　　品

一般会計で保有している公用車は、新規購入により 12台増加、廃車等により 14台減少した結果、前年度に比べ 2台減少し、139台となっている。

また、一般会計で保有している重要物品は、大気中窒素酸化物測定装置やスチームコンベクションオーブンなどの新規購入により 5個増加、SOX・NOX・SPM測定機器の廃棄により 1個減少した結果、前年度に比べ 4個増加し、337個となっている。

国民健康保険特別会計で保有している公用車は、増減なしのため、前年度と同様の1台となっている。

物　品　の　状　況

区　　分		単位	令和4年度末現在高	決算年度増減			令和5年度末現在高
				増加	減少	差引	
一般会計	公　用　車	台	141	12	14	△ 2	139
	重要物品	個	333	5	1	4	337
国保会計	公　用　車	台	1	0	0	0	1

（注）重要物品とは、坂井市財務規則第224条の規定に基づく取得価格が100万円以上
（ただし美術工芸品については50万円以上）の物である。

（3）債　　権

債権については、奨学育英資金貸付金が 842,000円減少し、当年度末現在高は 1,628,000円となっている。

債　権　の　状　況　　（単位：円）

区　　分	令和4年度末現在高	決算年度中増減			令和5年度末現在高
		増加	減少	差引	
奨学育英資金貸付金	2,470,000	0	842,000	△ 842,000	1,628,000

（4）基　金

基金の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基　金　の　状　況

（単位：円）

会計	名称	現在高				
		令和4年度末	決算年度中増減			令和5年度末
			増加	減少	差引	
一般会計	財政調整基金	3,080,353,807 (3,693,394,807)	613,103,558 (488,573,558)	9,019,000 (0)	604,084,558 (488,573,558)	3,684,438,365 (4,181,968,365)
	減債基金	492,510,547	115,383,877	0	115,383,877	607,894,424
	福祉基金	77,804,033 (77,804,033)	2,011,560 (2,011,560)	525,000 (519,905)	1,486,560 (1,491,655)	79,290,593 (79,295,688)
	地域振興基金	41,713,288	836	41,714,124	△ 41,713,288	0
	交通遺児救援基金	10,079,841	202	0	202	10,080,043
	災害対策基金	9,694,985	194	0	194	9,695,179
	丸岡城周辺整備基金	183,600,998	3,682	0	3,682	183,604,680
	企業立地促進基金	17,865,298	358	0	358	17,865,656
	寄附市民参画基金	2,236,038,972 (2,309,208,763)	1,646,967,087 (1,655,594,938)	1,316,986,193 (1,334,150,166)	329,980,894 (321,444,772)	2,566,019,866 (2,630,653,535)
	農業者労働災害共済基金	62,995,878	13,296	1,296,470	△ 1,283,174	61,712,704
	教育振興整備基金	49,539,525 (49,689,525)	150,995 (995)	1,090,224 (1,090,224)	△ 939,229 (△ 1,089,229)	48,600,296 (48,600,296)
	石油貯蔵施設立地対策等基金	0	0	0	0	0
	温泉施設整備基金	44,112,022	884	5,900,000	△ 5,899,116	38,212,906
	まちづくり整備基金	5,187,523,454 (5,316,023,454)	4,129,207,764 (4,000,707,764)	1,688,500,000 (1,688,500,000)	2,440,707,764 (2,312,207,764)	7,628,231,218 (7,628,231,218)
	森林環境譲与税基金	8,582,576	20,736,246	17,835,052	2,901,194	11,483,770
	図書振興整備基金	6,328,863	126	633,891	△ 633,765	5,695,098
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	25,489,820	511	15,680,345	△ 15,679,834	9,809,986
	地方創生応援基金	5,300,164 (5,300,164)	7,100,106 (7,700,106)	5,200,000 (5,200,000)	1,900,106 (2,500,106)	7,200,270 (7,800,270)
	農業振興基金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
	土地開発基金	426,688,635	68,720	0	68,720	426,757,355
	土地（㎡）	59,928.08	0.00	0.00	0.00	59,928.08
	小計	11,966,222,706 (12,781,083,497)	6,584,750,002 (6,340,797,853)	3,104,380,299 (3,112,520,177)	3,480,369,703 (3,228,277,676)	15,446,592,409 (16,009,361,173)
特別会計	国民健康保険基金	292,558,230	56,003	0	56,003	292,614,233
合計		12,258,780,936 (13,073,641,727)	6,584,806,005 (6,340,853,856)	3,104,380,299 (3,112,520,177)	3,480,425,706 (3,228,333,679)	15,739,206,642 (16,301,975,406)

(注)1 基金現在高は3月31日現在である。

(注)2（　）は当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)の増減(積み立て、取り崩し等)を含む額である。

5　審査のまとめ

（1）総括

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は　60,956,120,217円、歳出総額は59,463,121,573円であり、歳入歳出差引額は 1,492,998,644円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も 1,071,380,644円の黒字となった。

歳入の構造についてみると、前年度に比べると自主財源では主に、諸収入が増加し、繰越金が減少している。また、依存財源では主に、県支出金や市債が増加し、国庫支出金が減少している。その構成比率は自主財源 50.2%、依存財源 49.8%で、自主財源は、前年度 49.0%より 1.2ポイント上昇している。前年度までは、自主財源の比率より依存財源の比率が高い状態が続いていたが、令和5年度では、自主財源の比率が依存財源の比率を上回った。また、市税の徴収率がさらに上昇しており、徴収率向上に向けた対策や滞納処分などを積極的に行ってきた結果が表れている。しかし、今もなお、物価高騰による経済情勢の先行きの不透明さから、今後の生活への影響も不安視されているのが現状である。それらの影響によっては、今後においても市税等の財源の減少に直面する可能性が懸念される。引き続き、経費の縮減や、事業の選択と集中による財源の適切な配分など、健全な財政運営に努められたい。

歳出の構造についてみると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比率は、37.3%で前年度に比べ 0.3ポイント低下、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）は、11.9%で前年度に比べ 2.1ポイント上昇した。その他の経費は、50.8%で前年度に比べ 1.8ポイント低下した。

市債については、前年度に比べ発行額は増加しているが、元金償還額よりも少ない借り入れとなった。今後とも各種財政指標に留意し、計画的な発行に努められたい。

財政指標では、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」は 0.60で、前年度に比べ 0.01ポイント低下した。義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 95.4%で、前年度に比べ 3.0ポイント上昇した。また、「実質公債費比率」は 8.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇した。

（2）一般会計

令和5年度の一般会計の歳入決算額は 51,235,715,281円、歳出決算額は 50,072,283,315円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,163,431,966円の黒字となり、翌年度への繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も 741,813,966円の黒字となった。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額については、867,515,536円の赤字となった。

歳入では、市税の収入額が前年度に比べ 154,007,580円（1.2%）増加した。これは主に、市民税においては、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う給与所得の増加により増、固定資産税においては、大規模な非木造家屋の新築や新規設備投資の増加により増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ 19,030,992円（69.7%）減少した。不納欠損の処分については、充分な事前調査を行い、適正な対応により厳正に対処されたい。

市税の収納率は 98.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇した。近年の収納率の向上により、市民負担の公平性が確保されつつあるが、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料などにおいても、全庁での横断的な取組体制の更なる強化を行い、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減に努められたい。

また、寄附金は 1,718,468,216円で、前年度に比べ 207,842,384円（13.8%）増加しており、年々増加傾向にある。今後も本市の魅力発信を図り、財源確保に努められたい。競艇事業収入については、 今年度は4,000,000,000円の収入があり、大きな自主財源となっている。

歳出では、予算執行率は 91.7%で、前年度に比べて 1.7ポイント上昇し、不用額は前年度に比べて583,476,284円（27.8%）減少した。決算額は前年度に比べて 3,795,412,284円（8.2%）増加した。

なお、令和5年度では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費負担軽減事業や指定管理者燃料費等高騰対策事業など 17事業に約4億2千万円を充当した。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金やキャッシュレスキャンペーン事業など3事業に約5億5千万円を充当した。

新型コロナウイルス感染症は、依然として完全な終息には至っていないものの、人々の生活は平時に戻りつつある。しかし、少子高齢化や人口減少などは今もなお深刻な問題として懸念されており、物価高騰により経済情勢の先行きも不透明である。また、人々の生活や価値観は急速に多様化が進んでおり、今後も日々変化していく社会を的確に捉えながら、行政サービスを行っていく必要がある。事業の執行にあたっては、引き続き、職員一人ひとりが、これまで培ってきた経験や知恵を生かして財源を確保するとともに、事業の優先度、緊急度、重要度などの観点から適切な選択を行いながら、将来にわたり持続可能で健全な財政運営の確保に努められたい。

（3）特別会計

ア　国民健康保険特別会計

令和5年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は 8,415,532,034円、歳出総額は 8,086,298,009円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 42,843,808円（0.5%）増加し、歳出は134,068,709円（1.7%）増加した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 329,234,025円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は 91,224,901円の赤字となった。また、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額についても 91,168,898円の赤字となった。

国民健康保険税の収入済額は、前年度に比べ 66,894,879円（4.3%）減の 1,482,516,536円となり、収納率は 94.8%と 1.4ポイント上昇した。収入未済額は前年度に比べ 19,416,267円（20.0%）減の 77,725,831円となった。不納欠損額は前年度に比べ 9,018,491円（70.3%）減の 3,812,331円となった。その処分事由の内訳は、消滅時効は前年度に比べ 1,361,698円（79.3%）減少し、執行停止は前年度に比べ 7,656,793円（68.9%）減少した。

収納率は毎年上昇しており、積極的な収納対策の結果が表れている。しかし、今後も財源確保、税負担の公平性を確保するため、積極的に滞納者への催告等の強化を継続しつつ、不納欠損処分では、引き続き消極的事由である消滅時効を減らすなど厳正に対処されたい。

歳出では、保険給付費が 120,995,359円（2.1%）増の 5,840,295,161円となっており、国民健康保険事業費納付金については 6,643,739円（0.3%）減の 2,008,683,722円となった。また、国民健康保険基金は 56,003円を積み立て、年度末の残高は 292,614,233円となった。

医療水準の向上や被保険者の高齢化などにより1人当たりの医療費が増加傾向にあることから、引き続き医療費の適正化や安定した国保会計の運営に努められたい。また、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導に積極的に取り組み、適切な事業運営と健全財政を望むものである。

イ　後期高齢者医療特別会計

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1,304,872,902円、歳出総額は 1,304,540,249円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 78,667,706円（6.4%）増加し、歳出は 78,444,153円（6.4%）増加した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 332,653円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は 223,553円の黒字となった。

保険料の収入状況については、収入未済額が前年度に比べ 968,669円（45.7%）減の 1,149,014円となり、収納率は 99.9%と 0.1ポイント上昇した。不納欠損額は前年度に比べ 145,207円（88.4%）減の 19,093円となった。その処分事由の内訳については、消滅時効 4,700円（1件）、執行停止 14,393円（3件）となっている。

今後も保険料の安定した収納により、適切な事業運営を望むものである。

（4）基金運用状況

財政調整基金については、3月末残高は 3,684,438,365円となり、出納整理期間の増減を含む残高は 4,181,968,365円となった。まちづくり整備基金については、3月末残高は 7,628,231,218円となり、出納整理期間の増減を含む残高は同じく 7,628,231,218円となった。各種基金の3月末残高の総額は 15,739,206,642円で、出納整理期間の増減を含む残高の総額は 16,301,975,406円となった。

基金残高の総額は前年度に比べ増加しているものの、経済情勢の先行きは依然として不透明であることに加え、全国的に多発している自然災害などにも備えが必要である。市民生活や地域経済を守るために、将来的な財政負担を考慮した基金への積み立てを望むものである。